

2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年8月14日

東

上場会社名 クリアル株式会社

上場取引所

コード番号 2998

URL <https://corp.creal.jp/>

代表者(役職名) 代表取締役社長 執行役員 CEO (氏名) 横田 大造

問合せ先責任者(役職名) 取締役 執行役員 CFO (氏名) 岡田 康嗣 (TEL) 03-6264-2561

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績(2026年4月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		売上総利益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	7,377	△26.7	987	△26.0	△206	—	△238	—	△179	—
2026年3月期第1四半期	10,069	△27.2	1,334	△16.0	271	△67.7	259	△67.6	186	△68.9

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 △177百万円(—%) 2026年3月期第1四半期 188百万円(△68.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	△5.00	—
2026年3月期第1四半期	6.19	6.10

(注) 1. 当社は、2025年10月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

2. 2027年3月期第1四半期の「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	40,555	10,833	26.2
2026年3月期	44,262	11,474	25.5

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 10,631百万円 2026年3月期 11,293百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00
2027年3月期	—				
2027年3月期(予想)		0.00	—	8.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上総利益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	8,890	14.0	3,290	11.8	3,050	9.6	2,100	8.3	58.90

（注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

（注）2. 当社は、2026年5月15日開催の取締役会決議に基づき自己株式の取得を行い、2026年6月2日に自己株式の取得を完了しております。2027年3月期の連結業績予想の「1株当たり当期純利益」については当該影響を考慮しております。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 一社（社名）－ 、除外 一社（社名）－

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

（注）詳細は、添付資料P.8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2027年3月期1Q	36,073,200株	2026年3月期	36,066,200株
2027年3月期1Q	411,140株	2026年3月期	1,140株
2027年3月期1Q	35,868,660株	2026年3月期1Q	30,158,860株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

（注）当社は、2025年10月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期中平均株式数」を算定しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無

監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、消費者物価指数の上昇率が継続的に前年比1.0%を超過しインフレが継続するなかで、賃上げによる雇用・所得環境の改善が続き、緩やかな経済の回復が見られました。このような物価や経済の状況を踏まえて、日本銀行は2025年1月、12月及び2026年6月に政策金利の引き上げを決定し、金融政策の正常化も進展しております。また、2025年10月に新政権が誕生し、財政・金融政策の運営が行われています。海外経済については、米国では景気拡大が続く一方で、2026年2月に発生した米国・イラン間の大規模な軍事衝突（イラン戦争）を契機にエネルギー価格が上昇したことを踏まえて、政策金利の引き下げ方針については注視が必要です。為替レートについては、欧米の相対的に高い金利水準の継続により日本との金利差縮小には一定の時間がかかるとの見通しから円安水準で推移しています。加えて、米政権の政策動向、地政学要因、中国経済の下振れなどの先行き不透明な状況を注視する必要があります。

当社グループが属する不動産及び不動産クラウドファンディング業界におきましては、中国による日本への渡航自粛要請による影響には注視が必要ではあるものの、円安を背景とする外国人旅行者数・インバウンド消費の増加を背景に、国内ホテルの宿泊者数はコロナ禍以前を上回り、商業施設の販売額もコロナ禍以前の水準を上回りました。また、レジデンスのうちマンションの売買市場におきましては、首都圏を中心に中古マンション、新築マンションともに平米単価は高い水準を維持していますが、政策金利の引き上げによる需要動向については注視が必要です。日本の低金利と円安を背景にした海外投資家による国内不動産への投資需要は継続しておりますが、一方で、イラン戦争の影響は「ナフサショック」として、建築資材の供給不足や価格上昇へと波及しており、原材料費高騰や人件費上昇による建築コストの増加及び納期遅延について、今後も注視する必要があります。

こうした環境の中、当社グループはこれまで「CREAL」サービスにおいて不動産特定共同事業法第2条第4項第1号及び第2号（電子取引業務含む）に基づくファンド運営を行っていましたが、2025年6月に不動産特定共同事業法第2条第4項第3号及び第4号（電子取引業務含む）に係る許認可を取得し、SPC（特別目的会社）を活用したファンド運営が可能となりました。当該サービスのローンチ以降、新しいスキームでの安定的な運営に時間を要していることや、大型案件への取り組みを優先したことで、当第1四半期連結累計期間のGMV(※)は低調に推移しました。なお、2026年6月末時点で、投資家会員数は14.4万人、累計投資金額は1,061億円を突破いたしました。「CREAL PRO」サービスにおいては、パイプライン案件の積み上げに注力するとともに、安定収入の基盤となるアセットマネジメントフィーを着実に計上しておりますが、物件売却収益やトランザクション収益の計上がなかったこと、下期偏重の予算編成となっていることにも起因し、予算に対する進捗は低調な水準となりました。「CREAL PB」サービスでは、中古ワンルームマンションの販売本数を着実に計上しました。また、事業拡大に伴い人員の拡充が継続し、販売費及び一般管理費が増加いたしました。

この結果、売上高は7,377,029千円(前年同期比26.7%減)、売上総利益987,857千円(前年同期比26.0%減)、営業損失206,786千円(前年同期は営業利益271,554千円)、経常損失238,926千円(前年同期は経常利益259,646千円)、親会社株主に帰属する四半期純損失179,221千円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益186,604千円)となりました。従来からの課題である四半期業績のボラティリティ低減については実現出来ておらず、当第1四半期連結累計期間の売上総利益については減益となったものの、概ね計画通りに進捗となっております。

なお、当社グループは資産運用プラットフォーム事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

※ GMVとは「流通取引総額：Gross Merchandise Value」の略であり、「CREAL」においてファンド組成のために調達した資金額をいいます。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は40,555,939千円となり、前連結会計年度末に比べ3,706,371千円減少しております。これは主に、預託金が798,848千円増加した一方で、現金及び預金が1,073,158千円、販売用不動産が3,873,860千円減少したことによるものであります。

なお、この販売用不動産の減少は、不特法3号・4号免許取得後、SPC（特別目的会社）を活用したオフバランスでのファンド運営が可能となり、当初の意図通り、事業拡大と並行してバランスシートのスリム化が可能になったことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は29,722,653千円となり、前連結会計年度末に比べ3,065,564千円減少しております。これは主に、短期借入金が1,014,481千円増加した一方で、クラウドファンディング預り金が1,275,496千円、匿名組合出資預り金が1,184,900千円、長期借入金が777,588千円減少したことによるものであります。

なお、匿名組合出資預り金の大幅な減少も、前述の通り、不特法3号・4号免許取得後、当初の意図通り、事業拡大と並行してバランスシートのスリム化が可能になったことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は10,833,286千円となり、前連結会計年度末に比べ640,807千円減少しております。これは主に、配当金の支払により利益剰余金が288,520千円、自己株式の取得により純資産が198,272千円減少し、親会社株主に帰属する四半期純損失を179,221千円計上したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの主たる収益は、物件を顧客に引渡しした時点で収益を認識しているため、当社グループの収益を四半期ごとに見た場合、物件の引渡し時期により、業績に偏重が生じる傾向にあります。

2027年3月期通期連結業績予想につきまして、概ね計画通りに推移しており、2026年5月15日に公表いたしました2027年3月期通期連結業績予想から変更はありません。なお、連結業績予想は現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,694,608	12,621,450
預託金	3,845,663	4,644,512
売掛金	635,951	308,862
販売用不動産	20,309,642	16,435,781
仕掛販売用不動産	492,670	751,651
貯蔵品	3,866	3,488
証券業における預託金	1,080,000	1,110,000
証券業における信用取引資産	5,508	4,888
その他	1,496,493	1,955,003
流動資産合計	41,564,405	37,835,639
固定資産		
有形固定資産	849,797	849,005
無形固定資産	199,926	219,795
投資その他の資産	1,685,481	1,688,798
貸倒引当金	△37,299	△37,299
固定資産合計	2,697,905	2,720,300
資産合計	44,262,311	40,555,939

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,636	1,601
短期借入金	1,956,983	2,971,464
1年内返済予定の長期借入金	2,744,649	2,829,885
未払法人税等	565,422	7,339
賞与引当金	210,589	-
転貸損失引当金	5,520	5,520
クラウドファンディング預り金	6,212,474	4,936,977
匿名組合出資預り金	13,716,400	12,531,500
証券業における預り金	962,456	1,075,948
証券業における信用取引負債	5,508	4,888
証券業における受入保証金	58	58
その他	2,414,481	2,145,493
流動負債合計	28,796,179	26,510,678
固定負債		
長期借入金	3,973,736	3,196,148
転貸損失引当金	11,270	9,890
その他	6,331	5,236
固定負債合計	3,991,337	3,211,274
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	700	700
特別法上の準備金合計	700	700
負債合計	32,788,217	29,722,653
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,452,407	3,453,244
資本剰余金	3,352,407	3,353,244
利益剰余金	4,476,230	4,008,489
自己株式	△947	△199,219
株主資本合計	11,280,097	10,615,759
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	37	48
為替換算調整勘定	13,744	15,458
その他の包括利益累計額合計	13,781	15,506
新株予約権	180,213	202,020
純資産合計	11,474,093	10,833,286
負債純資産合計	44,262,311	40,555,939

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	10,069,457	7,377,029
売上原価	8,735,225	6,389,172
売上総利益	1,334,231	987,857
販売費及び一般管理費	1,062,676	1,194,644
営業利益又は営業損失(△)	271,554	△206,786
営業外収益		
受取利息	203	2,810
持分法による投資利益	14,483	14,214
業務受託収入	1,200	1,200
その他	2,815	3,026
営業外収益合計	18,702	21,251
営業外費用		
支払利息	26,128	44,102
為替差損	923	1,327
支払手数料	3,543	7,245
その他	14	714
営業外費用合計	30,609	53,390
経常利益又は経常損失(△)	259,646	△238,926
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	259,646	△238,926
法人税等	73,042	△59,704
四半期純利益又は四半期純損失(△)	186,604	△179,221
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	186,604	△179,221

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	186,604	△179,221
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	10
為替換算調整勘定	1,414	1,713
その他の包括利益合計	1,416	1,724
四半期包括利益	188,021	△177,496
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	188,021	△177,496
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2026年5月15日開催の取締役会決議に基づき、当第1四半期連結累計期間において198,272千円(410,000株)の自己株式を取得しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、資産運用プラットフォーム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	9,014千円	16,447千円
のれんの償却額	3,053千円	3,053千円

(重要な後発事象)

(多額な資金の借入)

当社は、2026年7月15日開催の取締役会決議に基づき、以下のとおり借入を行いました。販売用不動産(信託受益権)の取得を目的に、金融機関からの借入を行ったものであります。

- | | |
|------------|------------------------------|
| (1) 借入金融機関 | 株式会社三菱UFJ銀行 |
| (2) 借入金額 | 14,441,000千円 |
| (3) 契約締結日 | 2026年7月15日 |
| (4) 借入実行日 | 2026年7月31日 |
| (5) 利率 | 変動金利 |
| (6) 返済期日 | 2027年1月31日 |
| (7) 返済方法 | 期日一括返済 |
| (8) 担保の内容 | 取得する信託受益権への質権設定及び停止条件付抵当権の設定 |